

令和 2 年度
財政援助団体等監査報告書

長野県監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 9 項の規定により、令和 2 年度
財政援助団体等の監査の結果に関する報告書を次のとおり提出します。

令和 3 年 2 月 17 日

長野県監査委員	田 口 敏 子
同	西 沢 利 雄
同	青 木 孝 子
同	丸 山 栄 一

目 次

○ 令和2年度 財政援助団体等の監査の結果に関する報告	1
-----------------------------	---

○ 監査対象団体ごとの監査結果及び意見

実 地 監 査	No. 1 公立大学法人 長野県立大学	6
	No. 2 公益社団法人 長野県林業公社	7
	No. 3 一般財団法人 長野県林業用苗木安定基金協会	8
	No. 4 一般財団法人 公園財団	8
	No. 5 公益財団法人 長野県暴力追放県民センター	9

書 面 監 査	No. 6 長電バス 株式会社	10
	No. 7 アルピコ交通 株式会社	11
	No. 8 セイジ・オザワ松本フェスティバル実行委員会	11
	No. 9 学校法人 長野家政学園	12
	No. 10 学校法人 文化長野学園	13
	No. 11 学校法人 ユナイテッド・ワールド・カレッジ I S A K ジャパン	14
	No. 12 学校法人 上田学園	15
	No. 13 学校法人 北野学園	15
	No. 14 公益財団法人 南信州・飯田産業センター	16
	No. 15 一般財団法人 塩尻・木曾地域地場産業振興センター	17
	No. 16 株式会社 長野協同データセンター	18
	No. 17 長野県土地開発公社	18
	No. 18 第36回全国都市緑化信州フェア実行委員会	19
	No. 19 信州リゾートサービス 株式会社	19

○ 県出資等外郭団体に共通する意見	20
-------------------	----

○ 所管部局に対する監査結果及び意見	21
--------------------	----

令和2年度 財政援助団体等の監査の結果に関する報告

第1 監査の概要

1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定並びに長野県監査委員監査基準及び監査実施要綱に基づき、県が財政援助等を行っている団体の出納その他の事務の執行で当該財政援助等に係るものについて、適正で、合理的かつ効率的に執行されているかという観点から、監査を実施しました。

2 対象年度

令和元年度執行分を基本とし、必要に応じて他の年度執行分についても対象としました。

3 対象団体及び実施期間

県から財政援助等を受けた次の基準に該当する団体の中から、過去の監査の実施状況等を踏まえ19団体を選定し、令和2年11月6日から12月16日までの間に実施しました。

【監査対象団体選定基準】

- (1) 県から1,000万円以上の補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政援助を受けている団体
(但し、補助金等が1,000万円未満の団体についても、必要に応じて選定する。)
- (2) 県から資本金等の4分の1以上の出資又は出捐を受けている団体
- (3) 県から1,000万円以上の債務保証（借入金の元金又は利子の支払を保証しているもの）を受けている団体
- (4) 県から1,000万円以上の指定管理料を受けて公の施設の管理を委任されている団体
(指定管理者)

4 実施状況等

(1) 監査対象19団体のうち、5団体については実地監査を、14団体については書面監査を実施しました。

なお、当初、33団体の監査を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、とりわけ業務量が増大している医療・福祉・商工関係14団体の監査を次年度以降に延期しました。

	実地	書面	計
当初計画	10団体	23団体	33団体
変更後	5団体	14団体	19団体

- (2) 実地監査は、事務局職員による事務調査の結果を踏まえ、監査対象団体に出向き、提出された監査資料等に基づき、その内容を確認するとともに、関係者からの説明を聞き取るなどの方法により実施しました。
- (3) 書面監査は、事務局職員による事務調査の結果を踏まえ、提出された監査資料等に基づき、その内容を確認するなどの方法により実施しました。

第2 監査の結果

監査を実施した団体において、指摘事項、指導事項及び検討事項はありませんでした。

なお、意見を1団体に、県出資等外郭団体*に共通する意見を7団体に添えました。

また、所管部局に対する意見を林務部に添えました。

その概要は4、5ページのとおりです。

また、「監査対象団体ごとの監査結果及び意見」、「県出資等外郭団体*に共通する意見」、「所管部局に対する監査結果及び意見」は、6ページ以下のとおりです。

【監査結果の区分】

1 指摘事項

明らかに法令等に違反しているもの、故意又は重大な過失によるもの、特に指摘すべき重大な事項であると認められるもの

2 指導事項

指摘には至らないが改善を要するもの

3 検討事項

制度又は運用の改善の検討を求めるもの、統一的な指導を求めるもの

※県出資等外郭団体

長野県出資等外郭団体「改革基本方針」（平成25年改訂版、平成25年2月8日）における次の団体を対象としています。（以下、「改革基本方針」から抜粋）

- 県が出資・出捐をしているすべての団体を原則として対象にする。
- 次のものは対象外とする。
 - ・ 地方自治法上の監査権限が無い県出資比率25%未満の団体のうち、
 - ①民間放送局など民間が設立・運営の主体となっているもの
 - ②設立後に職員の派遣や県からの財政支出が無いもの
 - ・ 全国規模の団体など事業活動が県域を越えるもの
 - ・ 別途審議会を設けているもの
- 未出資団体であっても、職員の派遣、反復・継続的な財政支出など県行政と密接な関係を有する団体は対象に含める。

○ 監査の結果の概要

・実地監査を行った団体

No	監 査 団 体 名	指摘・指導・検討事項及び意見	
		団 体	所 管 部 局
1	公立大学法人 長野県立大学 (P6)	—	—
2	公益社団法人 長野県林業公社 (P7)	【意見】(P20) 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	【意見】(林務部、P21) 1 県と公社の連結損益試算の 公表と県民への説明
3	一般財団法人 長野県 林業用苗木安定基金協会 (P8)	【意見】(P20) 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	—
4	一般財団法人 公園財団 (P8)	—	—
5	公益財団法人 長野県 暴力追放県民センター (P9)	【意見】(P20) 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	—

指摘・指導・検討事項及び意見（凡例） 「—」：指摘事項等はありませんでした。

・書面監査を行った団体

No	監 査 団 体 名	指摘・指導・検討事項及び意見	
		団 体	所 管 部 局
6	長電バス 株式会社 (P10)	—	—
7	アルピコ交通 株式会社 (P11)	—	—
8	セイジ・オザワ 松本 フェスティバル実行委員会 (P11)	—	—
9	学校法人 長野家政学園 (P12)	—	—
10	学校法人 文化長野学園 (P13)	—	—
11	学校法人 ユナイテッド・ワールド ・カレッジ I S A K ジャパン (P14)	—	—
12	学校法人 上田学園 (P15)	—	—
13	学校法人 北野学園 (P15)	—	—
14	公益財団法人 南信州・飯田 産業センター (P16)	【意見】(P16) 1 予算変更ルールの検討 2 内部統制の充実 (P20) (県出資等外郭団体共通)	—
15	一般財団法人 塩尻・木曾地域 地場産業振興センター (P17)	【意見】(P20) 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	—
16	株式会社 長野協同データセンター (P18)	【意見】(P20) 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	—
17	長野県土地開発公社 (P18)	【意見】(P20) 1 内部統制の充実 (県出資等外郭団体共通)	—
18	第36回全国都市緑化 信州フェア実行委員会 (P19)	—	—
19	信州リゾートサービス 株式会社 (P19)	—	—

指摘・指導・検討事項及び意見（凡例）「—」：指摘事項等はありませんでした。

監査対象団体ごとの監査結果及び意見

実地監査

監査団体名	公立大学法人 長野県立大学			No. 1
団体所在地	長野市三輪8-49-7			
監査年月日	令和2年11月6日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 安藤 国威		
	設立年月日	平成30年4月1日	資本金等	資本金 9,913,064,422円
	主な事業の内容	長野県立大学の運営		
	令和元年度 決算状況	収益 1,682,831,779円 費用 1,630,562,455円	当期純利益	52,269,324円
監査対象事項	1 出資金（県出資率 89.9%） 8,913,064,422円 2 補助金（公立大学法人長野県立大学施設整備事業費補助金） 88,380,412円 3 交付金（公立大学法人長野県立大学運営費交付金） 1,181,750,000円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	公益社団法人 長野県林業公社			No. 2
団体所在地	長野市大字中御所字岡田 30-16 長野県林業センタービル内			
監査年月日	令和2年11月9日	所管部局	林務部	
団体の概要	代表者	理事長 太田 寛		
	設立年月日	昭和41年7月8日	資本金等	出資金 68,000,000円
	主な事業の内容	1 森林整備に関する造林及び育林の分収林事業 2 森林及び林業に関する普及啓発事業 3 森林管理等に関する受託事業		
	令和元年度決算状況	収益 371,429,696円 費用 500,040,104円	当期正味財産増減額△128,610,408円 正味財産期末残高 △274,882,164円	
監査対象事項	1 出資金（県出資率 100%） 68,000,000円 2 補助金 115,187,783円 (1) 森林環境保全直接支援事業補助金 25,229,000円 (2) 環境林整備事業補助金 76,951,100円 (3) 合板・製材生産性強化対策交付金事業補助金 2,377,200円 (4) 森林整備合理化計画推進事業補助金 10,630,483円 3 貸付金（長野県公社造林資金貸付金） 22,977,329,603円 4 損失補償（造林資金の借入に対する損失補償） 7,232,552,267円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	1 内部統制の充実（P20） （県出資等外郭団体共通） ※ 林務部に対する意見 P21 （県と公社の連結損益試算の公表と県民への説明）			

監査団体名	一般財団法人 長野県林業用苗木安定基金協会			No. 3
団体所在地	長野市大字中御所字岡田 30-16 長野県林業センタービル内			
監査年月日	令和2年11月10日	所管部局	林務部	
団体の概要	代表者	理事長 富澤 修一		
	設立年月日	昭和57年1月22日	資本金等	基本財産 40,000,000円
	主な事業の内容	1 残苗補償のための基金の造成及び管理 2 優良種苗造林の普及に関する事業 3 優良種苗の生産及び出荷の総合調整に関する調査研究 4 優良種苗の生産及び管理のための技術指導		
	令和元年度 決算状況	収益 434,594円 費用 132,742円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高	301,852円 41,254,710円
監査対象事項	出捐金（県出捐率 75.0%）			30,000,000円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	1 内部統制の充実 (P20) (県出資等外郭団体共通)

監査団体名	一般財団法人 公園財団			No. 4
団体所在地	東京都文京区関口 1-47-12			
監査年月日	令和2年11月16日	所管部局	建設部	
団体の概要	代表者	理事長 蓑茂 壽太郎		
	設立年月日	昭和49年5月1日	指定管理者の指定期間	H30.4.1~R5.3.31
	主な事業の内容	<指定管理業務内容> 長野県都市公園条例第20条の規定により指定管理者が行う長野県烏川溪谷緑地の指定管理 1 緑地の維持管理、利活用に関する業務 2 烏川溪谷緑地市民会議の開催、活動等に関する業務		
	令和元年度 決算状況	<指定管理業務> 収入 31,380,419円 支出 31,380,419円	当期収支差額	0円
監査対象事項	指定管理料（長野県烏川溪谷緑地管理業務）			31,288,000円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
------	-----------------

監査団体名	公益財団法人 長野県暴力追放県民センター			No. 5
団体所在地	長野市大字南長野南県町 685-2 長野県食糧会館内			
監査年月日	令和2年11月6日	所管部局	警察本部	
団体の概要	代表者	理事長 山浦 愛幸		
	設立年月日	平成3年5月1日	資本金等	基本財産 347,943,573円
	主な事業の内容	1 暴力団追放のための広報啓発事業 2 暴力団追放のための地域及び職域における活動に対する協力支援事業 3 暴力団に関する相談事業 4 暴力団から離脱する意志を有する者に対する援助事業 5 暴力団員による不当な要求による被害を防止するため事業者が選任した責任者に対して公安委員会の委託を受けて行う講習事業 6 暴力団の不当な行為に係る被害者に対する給付金、民事訴訟の支援等の保護及び救済の事業 7 暴力団に対する監視及び情報収集の事業		
		令和元年度 決算状況	収益 23,863,966円 費用 24,810,805円	当期正味財産増減額 △946,839円 正味財産期末残高 368,238,825円
監査対象事項	1 出捐金 (県出捐率 57.8%)	200,000,000円		
	2 補助金 (長野県暴力追放県民センター補助金)	6,069,000円		
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	1 内部統制の充実 (P20) (県出資等外郭団体共通)			

書 面 監 査

監査団体名	長電バス 株式会社			No. 6
団体所在地	長野市大字村山 471 番地 1			
監査年月日	令和 2 年 12 月 16 日	所 管 部 局	企画振興部	
団体の概要	代 表 者	代表取締役 湯本 卓邦		
	設立年月日	平成 7 年 5 月 29 日	資 本 金 等	資本金 100,000,000 円
	主 な 事 業 の 内 容	1 一般乗合旅客自動車運送事業		
		2 一般貸切旅客自動車運送事業		
		3 一般乗用旅客自動車運送事業		
		4 旅行業		
		5 自動車整備事業		
令和元年度 決算状況		収益	2,367,784 千円	当期純利益 41,153 千円
		費用	2,326,631 千円	利益剰余金 275,627 千円
監 査 対 象 事 項	補助金			41,012,000 円
	1 地域間幹線系統確保維持費補助金			33,396,000 円
	2 車両減価償却費等補助金			6,391,000 円
	3 外国人にもわかりやすい案内標識整備事業補助金			1,225,000 円
監 査 結 果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	アルピコ交通 株式会社			No. 7
団体所在地	松本市井川城2-1-1			
監査年月日	令和2年12月16日	所管部局	企画振興部	
団体の概要	代表者	代表取締役社長 三澤 洋一		
	設立年月日	大正9年5月29日	資本金等	資本金 50,000,000円
	主な事業の内容	1 鉄道事業 2 自動車による一般運輸業 3 旅行業		
	令和元年度 決算状況	収益 12,289,471千円 費用 12,332,253千円	当期純利益 利益剰余金	△42,782千円 2,449,105千円
監査対象 事項	補助金	90,080,000円		
	1 地域間幹線系統確保維持費補助金	61,348,000円		
	2 車両減価償却費等補助金	13,530,000円		
	3 地域鉄道安全性向上事業費補助金	15,202,000円		
	(うち平成30年度繰越分)	7,092,000円)		
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	セイジ・オザワ 松本フェスティバル実行委員会			No. 8
団体所在地	松本市大手3-8-13 松本市文化スポーツ部国際音楽祭推進課内			
監査年月日	令和2年12月16日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	実行委員長 臥雲 義尚		
	設立年月日	平成4年5月1日		
	主な事業の内容	セイジ・オザワ 松本フェスティバルの開催		
	令和元年度 決算状況	収入 786,758,740円 支出 786,758,740円	当期収支差額	0円
監査対象 事項	負担金(2019セイジ・オザワ 松本フェスティバル共催負担金)			100,000,000円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 長野家政学園			No. 9
団体所在地	長野市三輪9-11-29			
監査年月日	令和2年12月16日	所管部局		県民文化部
団体の概要	代表者	理事長 小林 健雄		
	設立年月日	昭和32年2月20日	資本金等	基本金 3,532,369,776円
	主な事業の内容	1 長野女子高等学校の経営 2 長野女子短期大学の経営		
	令和元年度 決算状況	収入 329,969,694円	当期収支差額	△32,045,512円
監査対象 事項	1 補助金	68,082,200円		
	(1) 学校法人補助金	65,886,000円		
	(2) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金	2,196,200円		
	2 交付金(私立高等学校等就学支援金)	20,304,900円		
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 文化長野学園			No. 10
団体所在地	長野市上千田 141			
監査年月日	令和2年12月16日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 児島 則夫		
	設立年月日	昭和33年4月3日	資本金等	基本金 3,064,189,443円
	主な事業の内容	1 文化学園長野中学校の経営 2 文化学園長野高等学校の経営 3 文化学園長野保育専門学校の経営		
	令和元年度 決算状況	収入 726,774,293円	当期収支差額	33,121,786円
	支出 693,652,507円	次期繰越収支差額	△1,818,848,053円	
監査対象 事項	1 補助金	216,176,950円		
	(1) 学校法人補助金	210,981,000円		
	ア 文化学園長野中学校	21,581,000円		
	イ 文化学園長野高等学校	188,311,000円		
	ウ 文化学園長野保育専門学校	1,089,000円		
	(2) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金	4,978,950円		
	(3) 私立小中学校等授業料等軽減事業補助金	217,000円		
	2 交付金	76,128,750円		
	(1) 私立高等学校等就学支援金	75,759,750円		
(2) 私立高等学校等就学支援金事務費	369,000円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 ユナイテッド・ワールド・カレッジ I S A K ジャパン			No. 11
団体所在地	北佐久郡軽井沢町長倉 5827-136			
監査年月日	令和2年12月16日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	代表理事 小林 りん		
	設立年月日	平成25年11月8日	資本金等	基本金 1,799,202,221 円
	主な事業の内容	1 教育・学習支援業（高等学校の経営） 2 電気供給業 3 不動産業（「建物売買業、土地売買業」に関するものを除く）		
	令和元年度 決算状況	収入 1,712,094,203 円 支出 1,517,319,861 円	当期収支差額 次期繰越収支差額	194,774,342 円 662,435,742 円
監査対象 事項	1 補助金 65,294,384 円 (1) 学校法人補助金 65,246,000 円 (2) 結核健康診断事業補助金 48,384 円 2 交付金 17,815,050 円 (1) 私立高等学校等就学支援金 17,701,200 円 (2) 私立高等学校等学び直し支援金 113,850 円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 上田学園			No. 12
団体所在地	上田市下塩尻字大花 868-38			
監査年月日	令和2年12月16日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 水野 一成		
	設立年月日	昭和35年2月3日	資本金等	基本金 3,418,675,763 円
	主な事業の内容	上田西高等学校の経営		
	令和元年度 決算状況	収入 872,887,376 円 支出 829,234,558 円	当期収支差額 次期繰越収支差額	43,652,818 円 △1,361,416,165 円
監査対象 事項	1 補助金	306,515,464 円		
	(1) 学校法人補助金	296,565,000 円		
	(2) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金	9,877,800 円		
	(3) 結核健康診断事業補助金	72,664 円		
	2 交付金	127,193,400 円		
	(1) 私立高等学校等就学支援金 (2) 私立高等学校等就学支援金事務費	126,878,400 円 315,000 円		
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 北野学園			No. 13
団体所在地	上田市下之郷三郎山乙 620			
監査年月日	令和2年12月16日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 小池 明		
	設立年月日	昭和53年2月22日	資本金等	基本金 4,216,083,068 円
	主な事業の内容	1 上田女子短期大学の経営 2 上田女子短期大学附属幼稚園の経営		
	令和元年度 決算状況	収入 509,981,701 円 支出 551,630,784 円	当期収支差額 次期繰越収支差額	△41,649,083 円 △1,852,743,274 円
監査対象 事項	補助金	34,268,680 円		
	1 学校法人補助金	34,156,000 円		
	2 教育支援体制整備事業補助金 (幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業)	73,000 円		
	3 結核健康診断事業補助金	39,680 円		
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	公益財団法人 南信州・飯田産業センター			No. 14
団体所在地	飯田市座光寺 3349-1			
監査年月日	令和2年12月16日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	理事長 牧野 光朗		
	設立年月日	昭和58年7月29日	資本金等	基本財産 106,203,953 円
	主な事業の内容	1 新製品又は新技術開発の研究支援に関する事業 2 デザイン開発又はブランド化支援に関する事業 3 地場産品普及のための展示、販売、実演等の支援に関する事業 4 人材養成のための教育研修及び実習に関する事業 5 産業技術に関する試験、検査、分析、評価、証明書等の発行及び技術的支援等に関する事業 6 産業センター、飯田工業技術試験研究所、航空宇宙産業クラスター拠点施設の管理運営に関する事業 7 ビジネスネットワーク支援センターの運営		
		令和元年度 決算状況	収益 482,821,532 円 費用 541,108,020 円	当期正味財産増減額 △58,286,488 円 正味財産期末残高 731,465,761 円
監査対象事項	1 出捐金 (県出捐率 29.4%) 5,000,000 円 2 負担金 (アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区を契機とした参入企業拡大事業負担金) 1,098,000 円 3 委託料 (航空機産業誘致リサーチ事業) 3,722,796 円			

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	1 予算変更ルールを検討 当法人の定款では、予算を変更する場合は理事会の承認を受けなければならないと規定されていますが、予算を変更するための具体的手続きを定める規定がありません。 予算の適切な執行を図るためのルールについて検討してください。 2 内部統制の充実 (P20) (県出資等外郭団体共通)

監査団体名	一般財団法人 塩尻・木曾地域地場産業振興センター			No. 15
団体所在地	塩尻市大字木曾平沢 2272-7			
監査年月日	令和2年12月16日	所管部局		産業労働部
団体の概要	代表者	理事長 小口 利幸		
	設立年月日	平成4年8月19日	資本金等	基本財産 31,000,000 円
	主な事業の内容	1 薬種及び酒類の販売を含む塩尻・木曾地域の地場製品の普及や消費者の啓発等、需要開拓に関する事業		
		2 生産者の資質の向上や後継者の育成等、人材育成に関する事業		
		3 新商品、新技術、新デザイン等の開発及び研究に関する事業		
		4 産地活性化のための各種調査並びに各種情報の収集、処理及び提供に関する事業		
監査対象事項	令和元年度	収益 169,034,207 円	当期正味財産増減額 △281,010,588 円	
	決算状況	費用 450,044,795 円	正味財産期末残高 25,326,880 円	
監査対象事項	1 出捐金 (県出捐率 32.3%)			10,000,000 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	1 内部統制の充実 (P20) (県出資等外郭団体共通)			

監査団体名	株式会社 長野協同データセンター			No. 16
団体所在地	長野市大字安茂里 1089			
監査年月日	令和2年12月16日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	代表取締役 滝澤 恵		
	設立年月日	平成2年10月25日	資本金等	資本金 100,000,000 円
	主な事業の内容	1 ソフトウェア開発、販売、リース 2 情報処理サービスに関する業務 3 空中写真測量に関する業務 4 地上測量、土木設計に関する業務 5 地図作成及び各種印刷に関する業務 6 補償コンサルタントに関する業務 7 その他前各号に付随する一切の業務		
		令和元年度 決算状況	収益 304,949,054 円 費用 282,687,332 円	当期純利益 利益剰余金
監査対象事項	出資金（県出資率 30.0%）			30,000,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	1 内部統制の充実（P20） （県出資等外郭団体共通）

監査団体名	長野県土地開発公社			No. 17
団体所在地	長野市大字南長野字幅下 667-6 長野県土木センタービル内			
監査年月日	令和2年12月16日	所管部局	建設部	
団体の概要	代表者	理事長 池田 秀幸		
	設立年月日	昭和48年6月1日	資本金等	基本財産 19,000,000 円
	主な事業の内容	1 県の公共用地の先行取得業務 2 県から委託された用地取得業務 3 上記業務に附帯する業務		
		令和元年度 決算状況	収益 834,643,513 円 費用 818,374,231 円	当期純利益 当期末準備金
監査対象事項	出資金（県出資率 100%）			19,000,000 円

監査結果	指摘事項等はありませんでした。
意見	1 内部統制の充実（P20） （県出資等外郭団体共通）

監査団体名	第36回全国都市緑化信州フェア実行委員会			No. 18
団体所在地	長野市大字南長野字幅下692-2 長野県建設部都市・まちづくり課内			
監査年月日	令和2年12月16日	所管部局	建設部	
団体の概要	代表者	会長 阿部 守一		
	設立年月日	平成29年6月24日	資本金等	負担金 1,432,881,934円
	主な事業の内容	第36回全国都市緑化信州フェアの開催 (令和2年3月31日付け解散)		
	決算状況 (平成29年度～令和元年度)	収入 1,463,795,129円 支出 1,463,795,129円	収支差額	0円
監査対象事項	負担金(累計額)			855,221,201円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	信州リゾートサービス 株式会社			No. 19
団体所在地	北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野210			
監査年月日	令和2年12月16日	所管部局	教育委員会	
団体の概要	代表者	代表取締役 安江 高治		
	設立年月日	昭和57年1月11日	指定管理者の指定期間	H29.4.1~R4.3.31
	主な事業の内容	<指定管理業務内容> 長野県少年自然の家条例第5条の規定により指定管理者が行う長野県望月少年自然の家の指定管理 1 施設及び設備の維持管理に関する業務 2 少年自然の家の利用の許可に関する業務 3 少年自然の家の利用に係る料金に関する業務 4 少年の健全な育成に資する事業の企画及び実施に関する業務		
		令和元年度 決算状況	<指定管理業務> 収入 46,497,697円 支出 43,428,663円	当期収支差額
監査対象事項	指定管理料(長野県望月少年自然の家管理業務)			28,900,000円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

県出資等外郭団体に共通する意見

意 見

県出資等外郭団体	意 見
※監査対象団体のうち、 県出資等外郭団体（7団体）	<p>1 内部統制の充実</p> <p>地方自治体においては、地方自治法の改正に伴い内部統制制度が令和2年4月から導入されました。</p> <p>県出資等外郭団体は、自立した経営基盤の下で効果的かつ効率的な公共サービスを県と連携しながら提供するという公益的役割を担っています。</p> <p>このため、組織の体制として財務会計処理が担当者任せになっていないかなど、業務執行状況を再点検のうえチェック体制を強化するとともに、内部統制に関する規定やマニュアルの整備、職員に対する研修会の開催など内部統制の取組を推進してください。</p> <p>また、団体運営において重要な職責を担う監事（監査役）は、財政援助が多額であることを踏まえ、公認会計士等の業務運営や会計制度などに一定の知見を有する者を外部から選任するなど、監査体制の強化、充実に努めてください。</p>
No.2 公益社団法人 長野県林業公社 … P7	
No.3 一般財団法人 長野県林業用苗木安定基金協会 … P8	
No.5 公益財団法人 長野県暴力追放県民センター …… P9	
No.14 公益財団法人 南信州・飯田産業センター …… P16	
No.15 一般財団法人 塩尻・木曾地域地場産業振興 センター …… P17	
No.16 株式会社 長野協同データセンター P18	
No.17 長野県土地開発公社 …… P18	

所管部局に対する監査結果及び意見

指 摘 事 項

指摘事項はありませんでした。

指 導 事 項

指導事項はありませんでした。

検 討 事 項

検討事項はありませんでした。

意 見

■ 部局ごとの意見

所 管 部 局	所 管 課	意 見
林 務 部	森林づくり 推 進 課	<p>1 県と公社の連結損益試算の公表と県民への説明</p> <p>長野県林業公社（以下「公社」という。）は、平成 29 年度までに全ての分収林について契約団地ごとに施業地カルテを作成し、これを基に施業方針を見直した上で、今後の管理・伐採を含む長期事業計画を策定するとともに、長期収支予测试算の見直しを行いました。</p> <p>また、県は公社に対し、直接、貸付を行うほか、金融機関からの借入に対し全額損失補償を行っており、令和元年度末現在の貸付残高は 229 億余円、損失補償額は 72 億余円となっています。この借入金は、公社が見直した長期収支予测试算では、全ての立木の販売が完了する最終事業年度（令和 58 年度(2076 年度)）に約 116 億円（平成 29 年度公表値）が累積債務として残り、県が回収不能になることが見込まれます。</p> <p>長期収支予測は、木材価格や生産材積の変動による影響が大きい面もありますが、当該累積債務は非常に多額であることから、県民に広く理解を得ていく必要があります。</p> <p>公社の長期収支予测试算の公表は平成 24・29 年度に行われていますが、県と公社の連結損益試算の公表は平成 24 年度以来行われていません。</p> <p>今後は公社の長期収支予测试算公表に併せ、県と公社の連結損益試算を公表し、正確かつ分かりやすい説明をするよう努めてください。</p> <p>(No.2 公益社団法人 長野県林業公社 P7)</p>



しあわせ信州